

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 福祉部介護保険課事業指導係

問合せ先 03 - 5803 - 1204

3年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	介護職員等宿舍借上げ支援事業補助金							
根拠規定等	文京区介護職員等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱							
創設年月	平成	31	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	2年	終了予定年月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号		
	5 民生費	2 老人福祉費	1 老人福祉事業費	29 地域密着型サービス施設整備費補助	1 地域密着型サービス施設整備費補助			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	区内に所在する民間の地域密着型サービス事業所等における介護職員の宿舍の借上げを支援することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保定着を図るとともに、福祉避難所に指定された事業所を対象とすることで、防災拠点としての体制整備を推進することを目的とする。								
補助事業等の内容	文京区と福祉避難所としての協定を締結しており、かつ、介護職員の宿舍を確保し災害対応要員を配置している地域密着型サービス事業所に対して、その宿舍借上げに係る経費を一部補助する。								
補助対象経費の内容	介護職員の宿舍借上げにかかる経費（賃料、共益費、管理費、礼金、更新料など）								
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他								
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕								
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input type="checkbox"/> 定額（補助額）								
	<input type="checkbox"/> 補助単価（補助単価 単位） <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	〔その他の場合は具体的に記入〕 宿舍1戸あたり月82,000円×補助対象月数×7/8 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕								
公募の状況	非公募								
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他（雇用証明書、給与明細書等）								
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独                    負担割合		区	7/16	国	都	7/16	補助対象者	1/8
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由		事業者の負担を軽減するため。				

### 3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	-	6	10	17
決算(予算)額	-	2,229	5,153	14,637
国庫支出金	-	0	0	0
都支出金	-	2,706	3,500	3,500
その他	-	0	0	0
一般財源	-	-477	1,653	11,137
交付実績の特記事項	※ただし、都支出金(高齢社会対策区市町村包括補助金)については、翌年度補助事業全体で返還等あり。			

### 4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

### 5 効果、課題及び今後の方向性

効果	実施以降毎年度申請数が増加しており、地域密着型サービス事業所における介護人材の定着と防災拠点としての体制整備の推進に寄与した。
課題	団塊の世代が75歳以上となる2025年以降に向け、介護人材の確保・定着は全国共通の課題となっている。また、昨今頻発する自然災害に対応するため、地域の災害福祉拠点体制整備の推進は引き続き課題である。
今後の方向性	職員の働きやすい環境及び福祉避難所としての防災拠点化と体制の整備を推進し、更なる介護人材の確保・定着を図るため、引き続き支援を行っていく。